

# 四半期報告書

(第118期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

日本ギア工業株式会社

E02173

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	4
(6) 議決権の状況 .....	5

2 役員の状況 .....	5
---------------	---

### 第4 経理の状況 .....

6

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	9

2 その他 .....	12
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466) 45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466) 45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期累計期間	第118期 第3四半期累計期間	第117期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,159,007	5,423,343	7,393,876
経常利益 (千円)	215,766	339,422	473,827
四半期(当期)純利益 (千円)	119,895	229,815	317,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,670,159	8,093,567	7,868,601
総資産額 (千円)	10,764,689	11,091,049	11,141,298
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.45	16.19	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.42	16.13	22.28
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	4.0
自己資本比率 (%)	71.1	73.0	70.5

回次	第117期 第3四半期会計期間	第118期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.15	11.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ26百万円増加し80億56百万円となりました。これは主に売上債権が6億79百万円減少いたしました。たな卸資産が6億50百万円、現金及び預金が46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ77百万円減少し30億34百万円となりました。これは主に前払年金費用が77百万円増加いたしました。有形固定資産が1億23百万円、無形固定資産が38百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ3億39百万円減少し21億22百万円となりました。これは主に未払消費税等が45百万円増加いたしました。賞与引当金が1億17百万円、未払法人税等が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ64百万円増加し8億75百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億24百万円増加し80億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億73百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したことによるものであります。

##### ②経営成績の状況

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ及びジャッキは減少しましたが、その他増減速機の受注は増加いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が減少したことにより受注は減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は減少いたしました。工事業では火力発電所、上下水道向けが減少したことにより受注は減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は60億83百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は54億23百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は44億21百万円（前事業年度末比17.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上原価が38億9百万円（前年同期比3.7%増）、販売費及び一般管理費は12億87百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これにより、営業利益は3億26百万円（前年同期比61.7%増）、経常利益3億39百万円（前年同期比57.3%増）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は、原子力発電所向け特定重大事故等対処設備向け装置、石油ガス向けの補修及び改造部品が増加したものの、火力発電所向けが減少したことにより、前年同期比1.8%の減少となりました。売上高は、火力発電所向けが減少したものの、原子力発電所向け特定重大事故等対処設備向け装置、上下水道向けの大型緊急遮断ゲートの設備、石油ガス向け補修及び改造部品等が増加したことにより、前年同期比15.5%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は半導体・液晶製造装置向けの設備投資、鉄鋼向けの保守需要が減少したことにより、前年同期比21.1%減少いたしました。売上高は工作機械、その他一般向けが増加しましたが、半導体・液晶製造装置、鉄道船舶、自動車、紙パルプ向けが減少したため前年同期比3.7%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は火力発電所向けのターニング装置用減速機、ガラスメーカー向けの設備投資による攪拌機等が増加したことにより、前年同期比23.0%増加いたしました。売上高は石油ガス向けの増減速機、火力発電所向け排煙脱硫装置用攪拌機及びターニング装置用増減速機の更新案件が増加したことにより、前年同期比62.6%増加いたしました。歯車の受注高は、鉄道船舶用傘歯車が増加したものの、コンプレッサー用円筒歯車が減少したことにより、前年同期比33.3%減少いたしました。売上高は、自動車が用が増加したものの、鉄道船舶用傘歯車や建設機械用歯車が減少したため、前年同期比15.5%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比4.5%減少し、売上高は前年同月比14.1%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は原子力発電所向け特定重大事故等対処設備に紐づく工事受注と石油ガス向けシステム工事が増加したものの、火力発電所向けの点検サイクル延長、上下水道向けの施設更新による点検見直し等により前年同期比3.0%減少いたしました。売上高は、火力発電所、石油ガス、化学、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比19.4%減少いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が定めている対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	14,280,000	—	1,388,800	—	448,348

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 90,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,163,300	141,633	同上
単元未満株式	普通株式 26,200	—	—
発行済株式総数	14,280,000	—	—
総株主の議決権	—	141,633	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

##### ②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	90,500	—	90,500	0.63
計	—	90,500	—	90,500	0.63

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,614,405	2,661,221
受取手形及び売掛金	※1 3,210,453	※1 2,531,400
商品及び製品	100,602	183,311
仕掛品	665,207	899,691
原材料及び貯蔵品	1,342,262	1,675,075
その他	96,579	105,715
流動資産合計	8,029,511	8,056,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	886,218	762,278
有形固定資産合計	1,899,509	1,775,570
無形固定資産		
221,898		182,946
投資その他の資産		
投資有価証券	526,039	548,585
前払年金費用	391,093	468,897
その他	78,445	63,834
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	990,379	1,076,117
固定資産合計	3,111,787	3,034,634
資産合計	11,141,298	11,091,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,468,547	※1 1,347,102
1年内返済予定の長期借入金	222,284	180,016
未払法人税等	158,377	53,318
賞与引当金	228,296	110,643
環境対策引当金	3,170	—
株主優待引当金	14,968	—
その他	365,933	431,080
流動負債合計	2,461,578	2,122,161
固定負債		
長期借入金	605,369	678,825
退職給付引当金	5,808	4,117
資産除去債務	170,297	170,421
その他	29,643	21,956
固定負債合計	811,118	875,319
負債合計	3,272,697	2,997,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	844,822
利益剰余金	5,525,579	5,698,637
自己株式	△33,239	△15,890
株主資本合計	7,729,488	7,916,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,987	174,944
評価・換算差額等合計	125,987	174,944
新株予約権	13,125	2,254
純資産合計	7,868,601	8,093,567
負債純資産合計	11,141,298	11,091,049

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,159,007	5,423,343
売上原価	3,671,805	3,809,154
売上総利益	1,487,202	1,614,189
販売費及び一般管理費	1,285,210	1,287,535
営業利益	201,992	326,654
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	12,699	15,515
受取保険金	1,616	5,224
その他	10,481	3,607
営業外収益合計	24,805	24,354
営業外費用		
支払利息	8,787	8,098
その他	2,244	3,488
営業外費用合計	11,032	11,587
経常利益	215,766	339,422
特別利益		
固定資産売却益	3,539	—
受取和解金	—	18,400
その他	—	561
特別利益合計	3,539	18,961
税引前四半期純利益	219,306	358,383
法人税等	99,410	128,567
四半期純利益	119,895	229,815

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	197,687千円	103,535千円
支払手形	1,994	4,856

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	600,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	172,949千円	203,041千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	28,379	2.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	28,378	2.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	3,774,703	1,384,304	5,159,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,774,703	1,384,304	5,159,007
セグメント利益又は損失(△)	△6,348	208,340	201,992

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	4,307,757	1,115,586	5,423,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,307,757	1,115,586	5,423,343
セグメント利益	286,804	39,849	326,654

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円45銭	16円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	119,895	229,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,895	229,815
普通株式の期中平均株式数(株)	14,189,825	14,194,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円42銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,002	52,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………28,378千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      前 原   一 彦      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      三 宅   清 文      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第118期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号)
	日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長寺田治夫及び取締役管理部長林秀樹は、当社の第118期第3四半期（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。